

(医療・福祉の充実－１)

～自治体共用型健康クラウド～
「健康」を軸としたまちづくり、スマートウエルネスシティをめざして
(東日本電信電話株式会社)

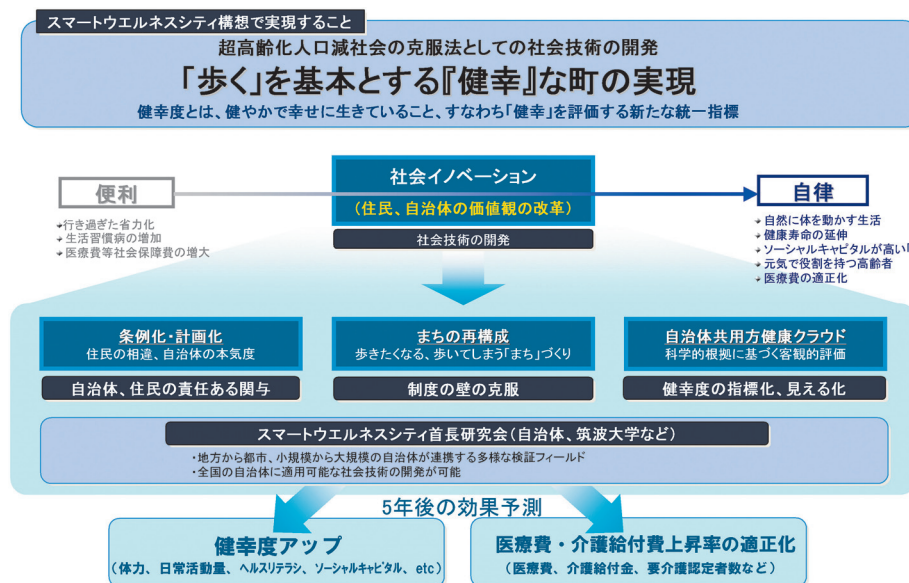
〔概要〕

「自治体共用型健康クラウド」とは、地域住民の健康情報を収集・統合・分析し、科学的根拠に基づいた健康づくりの個別支援、また自治体の健康増進施策の評価・立案を可能とするシステムです。2012年10月、総務省の「自治体共用型健康クラウド整備の実証実験に関する請負」事業として、株式会社つくばウエルネスリサーチをはじめ、筑波大学、日本アイ・ビー・エム株式会社等が参画する実施体制を組み、スマートウエルネスシティ総合特区事業における同システム運用の実証実験が始まりました。東日本電信電話株式会社(以下、NTT東日本)も本実証実験に参画し、この「自治体共用型健康クラウド」の構築に携わっています。

〔コラム〕

我が国の少子高齢化の傾向は、社会保障制度などの継続的な運営にとって大きな課題となっており、特に高齢者の医療費の膨張が懸念されています。すでに2010年度の国民医療費37兆4202億円のうち、65歳以上が全体の55.4%を占め、1人あたりの医療費では65歳未満が16万9400円であるのに対し、65歳以上は70万2700円と、高齢者の医療費が大きなウエイトを占めています。

この課題に対し効果が期待されているのが、筑波大学 体育系 久野譜也教授が提唱している、健康を軸とした都市モデルの構想である「スマートウエルネスシティ」構想です。久野教授は、身体的な健康に加え、個々人が元気に、生きがいを持ち、安心して豊かな生活を営むことを「健幸」と表現し、「健幸」をまちづくりの中核に位置づけることで、高齢者となっても健康で元気に幸せに暮らせる新しい都市モデルづくりを推進しています。



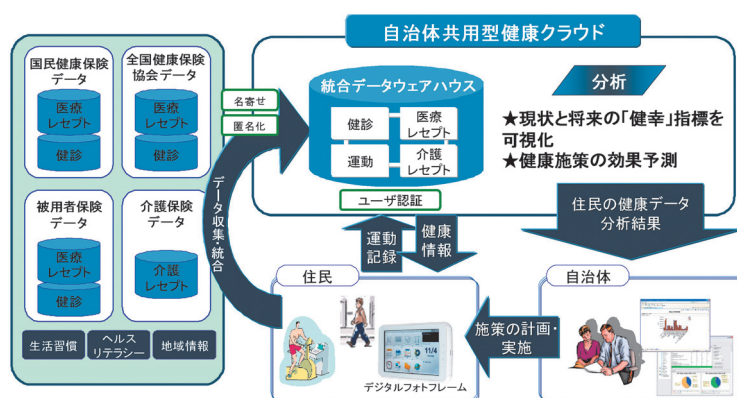
図表1 スマートウエルネスシティのコンセプト

◎スマートウエルネスシティ地域活性化総合特別区域協議会提供資料より作成

この構想に賛同した自治体の首長が久野教授の呼びかけに応じて集まり、2009年にスマートウエルネスシティ首長研究会を発足しました。同研究会では、2011年9月に「健康長寿社会を創造するスマートウエルネスシティ総合特区」を申請。同年12月に総合特別区域の指定を受け、スマートウエルネスシティ実現に向けたスタートが切られました。

スマートウエルネスシティには科学的根拠を基にした個人に対する生活習慣改善の継続的指導や、自治体に対する住民全体の健康作りの施策の現状評価及び改善策立案が重要となります。これには地域住民の医療・保険・福祉にまたがる様々な健康情報を統合する仕組みが必要となります。この仕組みとして、健康情報を統合するデータベースと分析機能を備えた「自治体共用型健康クラウド」を実現しました。

「自治体共用型健康クラウド」は特定健診、医療レセプト、介護レセプトなど、地域住民の健康情報などをネットワーク経由で取り込みます。この仕組みでは、匿名化した情報をID連携によって名寄せすることで安全な統合管理を可能としました。さらに分析システムを装備し、地域住民の現在の健康状態と将来予測の可視化や、健康増進施策の効果検証も行う事ができます。



図表2「自治体共用型健康クラウド」の活用イメージ

スマートウエルネスシティ総合特区における「自治体共用型健康クラウド」は、2012年10月、総務省の「自治体共用型健康クラウド整備の実証実験に関する請負」の指定を受け、実証実験が行われており、その検証結果は今年度末に報告されます。今回の実証実験では、国民健康保険だけでなく、全国健康保険協会、一部の企業の健康保険組合の参加協力が得られたことから、受益住民の増大、統計精度の向上が見込まれています。

「自治体共用型健康クラウド」を備えたスマートウエルネスシティ構想は、多くの自治体が抱える医療や福祉の政策課題解決に対して大きな可能性を秘めています。科学的根拠に基づいた健康事業を自治体の総合政策として展開することで、住民の健康を増進し、結果として自治体の財政改善への効果が見込まれています。また住民にとっても、体力、日常活動量、ソーシャル・キャピタルなどの向上により、高齢となっても健康で生きがいを持ち、安心して豊かな生活を営むことができる地域社会をもたらす効果が期待されています。

(問い合わせ先)

東日本電信電話株式会社 ビジネス&オフィス事業推進本部 公共営業部
TEL:03-6803-7703 e-mail:swc@ntte.jp